

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	798,665,340	747,008,325	51,657,015
基金資産	741,841,403	858,848,057	△ 117,006,654
未収金	9,954,298	2,830,190	7,124,108
未収収益	598,419	582,224	16,195
立替金	10,682,267	6,932,125	3,750,142
前払金	781,765	851,506	△ 69,741
流動資産合計	1,562,523,492	1,617,052,427	△ 54,528,935
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,290	5,290	0
基本財産引当有価証券	495,089,175	495,052,275	36,900
基本財産合計	495,094,465	495,057,565	36,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	200,058,451	202,454,250	△ 2,395,799
財政調整基金資産	20,896,000	20,896,000	0
特定資産合計	220,954,451	223,350,250	△ 2,395,799
(3) その他固定資産			
建物附属設備	485,100	485,100	0
什器備品	6,968,791	7,304,533	△ 335,742
リース資産	41,422,533	43,508,553	△ 2,086,020
減価償却累計額	△ 32,508,321	△ 27,489,165	△ 5,019,156
電話加入権	442,284	442,284	0
著作権	105,000	105,000	0
ソフトウェア	8,517,240	381,226	8,136,014
その他固定資産合計	25,432,627	24,737,531	695,096
固定資産合計	741,481,543	743,145,346	△ 1,663,803
資産合計	2,304,005,035	2,360,197,773	△ 56,192,738
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	743,145,310	656,045,352	87,099,958
未払法人税等	1,357,300	1,982,000	△ 624,700
未払消費税等	7,541,400	28,643,800	△ 21,102,400
緊急就職支援事業前受金	79,032,246	180,288,840	△ 101,256,594
若者就職応援基金事業前受金	127,676,064	69,989,752	57,686,312
長期離職者再就職支援事業前受金	9,915,754	13,323,943	△ 3,408,189
高齢者職域開拓モデル事業前受金	18,566,892	27,559,601	△ 8,992,709
女性再就職応援助成金事業前受金	9,245,568	12,632,133	△ 3,386,565
職務実習型正規雇用化支援事業前受金	18,216,800	0	18,216,800
預り金	10,078,669	6,092,714	3,985,955
緊急就職支援事業預り交付金	194,700,000	306,200,000	△ 111,500,000
若者就職応援基金事業預り交付金	142,912,000	122,131,000	20,781,000
長期離職者再就職支援事業預り交付金	83,900,000	86,300,000	△ 2,400,000
高齢者職域開拓モデル事業預り交付金	13,190,000	19,005,000	△ 5,815,000
女性再就職応援助成金事業預り交付金	21,346,079	21,417,788	△ 71,709
職務実習型正規雇用化支援事業預り交付金	23,140,000	0	23,140,000
リース債務	9,180,249	10,216,271	△ 1,036,022
賞与引当金	31,271,000	29,981,000	1,290,000
流動負債合計	1,544,415,331	1,591,809,194	△ 47,393,863
2. 固定負債			
リース債務	7,318,391	13,525,517	△ 6,207,126
退職給付引当金	180,781,079	174,747,543	6,033,536
固定負債合計	188,099,470	188,273,060	△ 173,590
負債合計	1,732,514,801	1,780,082,254	△ 47,567,453
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
都補助金	5,811,974	8,483,718	△ 2,671,744
寄付金	495,094,465	495,057,565	36,900
指定正味財産合計	500,906,439	503,541,283	△ 2,634,844
(うち基本財産への充当額)	(495,094,465)	(495,057,565)	(36,900)
(うち特定資産への充当額)	(5,811,974)	(8,483,718)	(△ 2,671,744)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(34,361,398)	(40,118,989)	(△ 5,757,591)
正味財産合計	571,490,234	580,115,519	△ 8,625,285
負債及び正味財産合計	2,304,005,035	2,360,197,773	△ 56,192,738

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	730,855,346	67,543,677	266,317	0	798,665,340
基金資産	741,841,403	0	0	0	741,841,403
未収金	17,122,051	102	1,362,161	△ 8,530,016	9,954,298
未収収益	544,408	0	54,011	0	598,419
立替金	6,058,320	4,969,695	365	△ 346,113	10,682,267
前払金	781,765	0	0	0	781,765
流動資産合計	1,497,203,293	72,513,474	1,682,854	△ 8,876,129	1,562,523,492
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	4,708	0	582	0	5,290
基本財産引当有価証券	440,787,358	0	54,301,817	0	495,089,175
基本財産合計	440,792,066	0	54,302,399	0	495,094,465
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	200,058,451	0	0	0	200,058,451
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
特定資産合計	220,954,451	0	0	0	220,954,451
(3) その他固定資産					
建物附属設備	485,100	0	0	0	485,100
什器備品	3,598,010	0	3,370,781	0	6,968,791
リース資産	41,422,533	0	0	0	41,422,533
減価償却累計額	△ 29,137,551	0	△ 3,370,770	0	△ 32,508,321
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
ソフトウェア	8,517,240	0	0	0	8,517,240
その他固定資産合計	24,990,332	0	442,295	0	25,432,627
固定資産合計	686,736,849	0	54,744,694	0	741,481,543
資産合計	2,183,940,142	72,513,474	56,427,548	△ 8,876,129	2,304,005,035
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	741,688,345	8,267,814	686,266	△ 7,497,115	743,145,310
未払法人税等	0	1,357,300	0	0	1,357,300
未払消費税等	5,527,519	3,392,895	0	△ 1,379,014	7,541,400
緊急就職支援事業前受金	79,032,246	0	0	0	79,032,246
若者就職応援基金事業前受金	127,676,064	0	0	0	127,676,064
長期離職者再就職支援事業前受金	9,915,754	0	0	0	9,915,754
高齢者職域開拓モデル事業前受金	18,566,892	0	0	0	18,566,892
女性再就職応援助成金事業前受金	9,245,568	0	0	0	9,245,568
職務実習型正規雇用化支援事業前受金	18,216,800	0	0	0	18,216,800
預り金	9,642,308	364,953	71,408	0	10,078,669
緊急就職支援事業預り交付金	194,700,000	0	0	0	194,700,000
若者就職応援基金事業預り交付金	142,912,000	0	0	0	142,912,000
長期離職者再就職支援事業預り交付金	83,900,000	0	0	0	83,900,000
高齢者職域開拓モデル事業預り交付金	13,190,000	0	0	0	13,190,000
女性再就職応援助成金事業預り交付金	21,346,079	0	0	0	21,346,079
職務実習型正規雇用化支援事業預り交付金	23,140,000	0	0	0	23,140,000
リース債務	9,180,249	0	0	0	9,180,249
賞与引当金	31,125,000	146,000	0	0	31,271,000
流動負債合計	1,539,004,824	13,528,962	757,674	△ 8,876,129	1,544,415,331
2. 固定負債					
リース債務	7,318,391	0	0	0	7,318,391
退職給付引当金	180,781,079	0	0	0	180,781,079
固定負債合計	188,099,470	0	0	0	188,099,470
負債合計	1,727,104,294	13,528,962	757,674	△ 8,876,129	1,732,514,801
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
都補助金	5,811,974	0	0	0	5,811,974
寄付金	440,792,066	0	54,302,399	0	495,094,465
指定正味財産合計	446,604,040	0	54,302,399	0	500,906,439
(うち基本財産への充当額)	(440,792,066)	(0)	(54,302,399)	(0)	(495,094,465)
(うち特定資産への充当額)	(5,811,974)	(0)	(0)	(0)	(5,811,974)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	10,231,808	58,984,512	1,367,475	0	70,583,795
(うち特定資産への充当額)	(34,361,398)	(0)	(0)	(0)	(34,361,398)
正味財産合計	456,835,848	58,984,512	55,669,874	0	571,490,234
負債及び正味財産合計	2,183,940,142	72,513,474	56,427,548	△ 8,876,129	2,304,005,035

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備

定額法による減価償却を実施している。

イ 什器備品

定額法による減価償却を実施している。

ウ ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく、定額法により償却している。

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（69,266,781円）は、15年で費用処理している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	5,290	0	0	5,290
基本財産引当有価証券	495,052,275	36,900	0	495,089,175
小 計	495,057,565	36,900	0	495,094,465
特定資産				
退職給付引当資産	202,454,250	25,659,331	28,055,130	200,058,451
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	20,896,000
小 計	223,350,250	25,659,331	28,055,130	220,954,451
合 計	718,407,815	25,696,231	28,055,130	716,048,916

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,290	(5,290)	—	—
基本財産引当有価証券	495,089,175	(495,089,175)	—	—
小 計	495,094,465	(495,094,465)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	200,058,451	(5,811,974)	(13,465,398)	(180,781,079)
財政調整基金資産	20,896,000	—	(20,896,000)	—
小 計	220,954,451	(5,811,974)	(34,361,398)	(180,781,079)
合 計	716,048,916	(500,906,439)	(34,361,398)	(180,781,079)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行っている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	10,841,415	2,324,175	8,517,240

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国 債			
291回 利付国庫債券 (10年)	18,500,000	19,047,600	547,600
303回 利付国庫債券 (10年)	20,048,180	21,122,000	1,073,820
305回 利付国庫債券 (10年)	3,500,000	3,697,736	197,736
321回 利付国庫債券 (10年)	3,300,000	3,537,600	237,600
328回 利付国庫債券 (10年)	20,009,000	21,100,000	1,091,000
335回 利付国庫債券 (10年)	19,888,540	21,070,000	1,181,460
都 債			
680回 東京都公募公債 (10年)	30,028,090	31,611,600	1,583,510
700回 東京都公募公債 (10年)	199,901,000	210,800,000	10,899,000
705回 東京都公募公債 (10年)	299,875,750	318,210,000	18,334,250
723回 東京都公募公債 (10年)	29,984,425	31,536,240	1,551,815
合 計	645,034,985	681,732,776	36,697,791

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金 (本部分)	厚生労働省	0	7,340,000	7,340,000	0	-
国庫補助金 ※1 (拠点シルバー配分)	厚生労働省	0	414,376,000	414,376,000	0	-
都補助金 ※2 (事業費)	東京都	0	537,196,861	537,196,861	0	-
都補助金 (退職給付引当資産)	東京都	8,483,718	6,662,000	9,333,744	5,811,974	指定正味財産
民間補助金	全国シルバー人材センター事業協会	0	2,036,000	2,036,000	0	-
合計		8,483,718	967,610,861	970,282,605	5,811,974	

※1 国庫補助金（拠点シルバー配分額）は、預り補助金のため、正味財産増減計算書の受取国庫補助金には計上しない。

※2 都補助金（事業費）に含めて計上している会員拡大支援事業補助金（29,000,000円）は、預り補助金のため、正味財産増減計算書上は計上しない。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	4,915,430
退職給付引当資産運用益	1,460,510
退職給付引当資産(受取都補助金)	9,333,744
合計	15,709,684

8. その他

(1) リース取引関係

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

コンピューター、サーバー及びプリンタである。

(2) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を採用している。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 203,870,000
② 会計基準変更時差異の未処理額	23,088,921
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 180,781,079

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 退職給付引当金繰入額	29,465,750
② 会計基準変更時差異の費用処理額	4,617,786
③ 退職給付費用 (①+②)	34,083,536

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

オ 会計基準変更時差異の処理年数 15年 (平成18年度～平成32年度)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」2に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	174,747,543	34,083,536	28,050,000	0	180,781,079
賞与引当金	29,981,000	31,271,000	29,981,000	0	31,271,000